



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月5日

上場会社名 株式会社博報堂DYホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2433 URL <http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 八木 聡 (TEL) 03 (6441) 9033
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	958,518	6.8	36,371	14.4	38,313	16.3	22,129	19.6
29年3月期第3四半期	897,737	3.0	31,794	2.7	32,948	0.1	18,510	△2.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 43,839百万円(109.0%) 29年3月期第3四半期 20,974百万円(11.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	59.37	59.22
29年3月期第3四半期	49.67	49.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	740,511	358,730	45.4
29年3月期	722,051	325,818	42.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 335,939百万円 29年3月期 304,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
30年3月期	—	13.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,330,000	5.9	51,000	7.9	53,500	17.6	27,500	6.3	73.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	388,753,986株	29年3月期	388,558,100株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	15,904,351株	29年3月期	15,903,977株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	372,752,156株	29年3月期3Q	372,654,192株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。四半期決算補足説明資料は当社ホームページ (<http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>) に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日、以下「当第3四半期」)における日本経済は、海外経済の回復にともなう輸出の増加、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大、雇用環境改善や株高にともなう消費者マインドの改善に加え、各種経済対策などの下支えもあり、景気の回復傾向が鮮明となりました。一方、国内広告市場(注1)は、上期において前年同期をやや下回る水準となるなど、国内経済の状況に比して低調な動きが見られましたが、下期に入って10月、11月と2ヵ月連続で前年同期を上回るなど、回復の兆しが見られております。

このような環境下、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は9,585億18百万円と前年同期比6.8%の増収となりました。

当第3四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、新聞、ラジオが前年同期を下回ったものの、テレビが好調に推移し、その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を上回りました。また、4マスメディア以外では、インターネットメディア、マーケティング/プロモーションを中心に全ての種目で好調に推移し、4マスメディア以外取引合計も前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、21業種中16業種で前年同期を上回っております。主な増加業種としましては、「自動車・関連品」「情報・通信」「交通・レジャー」、また、主な減少業種としましては、「流通・小売業」「飲料・嗜好品」「精密機器・事務用品」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、既存事業の順調な拡大に加え、新規連結子会社の取り込みによる押し上げ効果もあり、前年同期より179億53百万円増加し、1,936億24百万円(同10.2%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aによる体制強化および戦略的費用投下を行った結果、9.3%増加となり、その結果、営業利益は363億71百万円(同14.4%増加)、経常利益は383億13百万円(同16.3%増加)と、いずれも大幅な増益となりました。

これに特別利益の4億93百万円及び特別損失の10億16百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は377億90百万円(同16.2%増加)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は221億29百万円(同19.6%増加)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べ184億59百万円増加し、7,405億11百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少192億3百万円、たな卸資産の増加86億64百万円、投資有価証券の増加285億28百万円、退職給付に係る資産の増加28億50百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ144億52百万円減少し、3,817億80百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少61億円、賞与引当金の減少68億3百万円、未払法人税等の減少61億31百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ329億12百万円増加し、3,587億30百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加128億円、その他有価証券評価差額金の増加197億51百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,273億92百万円となり、前年同期より73億11百万円の増加(前連結会計年度末より192億95百万円の減少)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(377億90百万円)の計上、賞与引金の減少(△68億4百万円)、たな卸資産の増加(△85億98百万円)、仕入債務の減少(△60億51百万円)、法人税等の支払(△180億37百万円)等の結果、12億59百万円の増加(前年同期は126億50百万円の減少)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出(△19億8百万円)、有形固定資産の取得による支出(△17億68百万円)、無形固定資産の取得による支出(△23億12百万円)、投資有価証券の取得による支出(△25億98百万円)等があったものの、一方で定期預金の払戻による収入(22億42百万円)等の結果、66億31百万円の減少(前年同期は4億99百万円の減少)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少(△18億81百万円)、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出(△15億7百万円)、配当金の支払(△91億75百万円)等の結果、140億15百万円の減少(前年同期は81億3百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今回、第3四半期実績及び足もとの状況を踏まえ、通期の連結業績見通しにつきまして見直しを行いました。

その結果、売上高ならびに営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益においては、全て上方修正しております。

なお、今回、企業年金改革に伴うライフプラン選択支援制度の実施に伴い特別損失を見込んでおりますが、好調な第3四半期実績により、親会社株主に帰属する当期純利益においても、期初に発表しました見通しを上回ると見ております。

(単位：百万円)

	通期				(参考)		
	平成29年3月期	平成30年3月期	前年同期比		5月12日発表の 通期 見通し	修正額	修正 (%)
	実績	見通し	増減額	(%)			
売上高	1,255,474	1,330,000	74,525	5.9%	1,317,000	13,000	1.0%
売上総利益	248,640	271,000	22,359	9.0%	266,000	5,000	1.9%
(売上総利益率)	(19.8%)	(20.4%)	(+0.6%)		(+20.2%)	(+0.2%)	
営業利益	47,261	51,000	3,738	7.9%	49,500	1,500	3.0%
経常利益	45,491	53,500	8,008	17.6%	51,000	2,500	4.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	25,880	27,500	1,619	6.3%	27,400	100	0.4%
(オペレーティング・ マージン)	(19.0%)	(18.8%)	(△0.2%)		(18.6%)	(+0.2%)	

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,223	129,020
受取手形及び売掛金	307,654	308,890
有価証券	4,021	4,612
金銭債権信託受益権	5,078	4,458
たな卸資産	18,832	27,497
短期貸付金	1,839	1,736
繰延税金資産	9,232	7,150
その他	21,968	23,414
貸倒引当金	△668	△641
流動資産合計	516,183	506,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,107	29,850
減価償却累計額	△13,379	△14,028
建物及び構築物(純額)	15,727	15,821
土地	11,752	11,751
その他	9,687	10,605
減価償却累計額	△6,806	△7,369
その他(純額)	2,880	3,236
有形固定資産合計	30,361	30,808
無形固定資産		
ソフトウェア	6,408	6,974
のれん	17,689	16,797
その他	4,906	4,513
無形固定資産合計	29,004	28,285
投資その他の資産		
投資有価証券	96,554	125,082
長期貸付金	747	1,018
退職給付に係る資産	18,583	21,433
繰延税金資産	4,915	2,279
その他	28,153	27,685
貸倒引当金	△2,452	△2,221
投資その他の資産合計	146,502	175,278
固定資産合計	205,868	234,372
資産合計	722,051	740,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	281,335	275,235
短期借入金	9,692	7,733
1年内返済予定の長期借入金	559	498
未払費用	10,323	9,246
未払法人税等	10,473	4,342
資産除去債務	—	11
賞与引当金	24,256	17,453
役員賞与引当金	602	163
債務保証損失引当金	50	50
その他	22,208	25,122
流動負債合計	359,503	339,857
固定負債		
長期借入金	1,577	1,152
繰延税金負債	10,094	15,861
資産除去債務	9	—
役員退職慰労引当金	1,869	557
退職給付に係る負債	19,731	19,253
その他	3,448	5,098
固定負債合計	36,729	41,923
負債合計	396,233	381,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,154
資本剰余金	88,885	87,903
利益剰余金	175,407	188,208
自己株式	△11,370	△11,371
株主資本合計	262,922	274,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,324	58,076
為替換算調整勘定	△890	△902
退職給付に係る調整累計額	4,350	3,870
その他の包括利益累計額合計	41,784	61,044
新株予約権	283	411
非支配株主持分	20,828	22,379
純資産合計	325,818	358,730
負債純資産合計	722,051	740,511

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	897,737	958,518
売上原価	722,066	764,893
売上総利益	175,671	193,624
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	62,288	66,744
退職給付費用	1,763	1,837
賞与引当金繰入額	14,213	15,959
役員退職慰労引当金繰入額	304	180
のれん償却額	1,860	2,252
貸倒引当金繰入額	△11	△5
その他	63,457	70,283
販売費及び一般管理費合計	143,876	157,252
営業利益	31,794	36,371
営業外収益		
受取利息	136	176
受取配当金	965	1,423
持分法による投資利益	436	55
保険解約返戻金	32	89
投資事業組合運用益	—	171
その他	341	413
営業外収益合計	1,912	2,330
営業外費用		
支払利息	105	140
為替差損	493	167
投資事業組合運用損	13	—
その他	145	81
営業外費用合計	758	389
経常利益	32,948	38,313

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	302	4
関係会社株式売却益	—	380
持分変動利益	—	4
受取和解金	—	79
その他	4	23
特別利益合計	309	493
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	80	175
減損損失	270	3
関係会社株式売却損	—	71
投資有価証券売却損	54	4
投資有価証券評価損	54	41
ゴルフ会員権評価損	21	22
持分変動損失	6	7
事務所移転費用	53	240
特別退職金	170	265
関係会社清算損	0	—
貸倒引当金繰入額	—	86
その他	28	96
特別損失合計	740	1,016
税金等調整前四半期純利益	32,517	37,790
法人税、住民税及び事業税	9,293	10,137
法人税等調整額	3,122	3,072
法人税等合計	12,415	13,210
四半期純利益	20,101	24,580
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,591	2,450
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,510	22,129

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	20,101	24,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,076	19,722
為替換算調整勘定	△5,723	△19
退職給付に係る調整額	△318	△480
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,161	36
その他の包括利益合計	872	19,259
四半期包括利益	20,974	43,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,173	41,320
非支配株主に係る四半期包括利益	801	2,519

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,517	37,790
減価償却費	3,442	3,855
減損損失	270	3
のれん償却額	1,860	2,252
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,666	△6,804
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△382	△439
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	238	△393
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	154	△1,311
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△140	△262
受取利息及び受取配当金	△1,102	△1,600
支払利息	105	140
為替差損益(△は益)	△214	33
持分法による投資損益(△は益)	△436	△55
持分変動損益(△は益)	6	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△247	0
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△309
投資有価証券評価損益(△は益)	54	41
固定資産売却損益(△は益)	△2	△1
固定資産除却損	80	175
売上債権の増減額(△は増加)	2,315	△743
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,484	△8,598
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,247	△6,051
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,533	△3,629
その他	△1,685	3,480
小計	903	17,574
利息及び配当金の受取額	1,425	1,865
利息の支払額	△104	△143
法人税等の支払額	△14,875	△18,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,650	1,259

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,058	△1,908
定期預金の払戻による収入	7,615	2,242
有価証券の取得による支出	—	△35
有価証券の売却による収入	800	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,818	△1,768
有形固定資産の売却による収入	12	4
無形固定資産の取得による支出	△2,090	△2,312
投資有価証券の取得による支出	△1,624	△2,598
投資有価証券の売却による収入	1,226	453
出資金の払込による支出	△43	△69
出資金の回収による収入	2	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△760	△161
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	129	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△4
子会社株式及び出資金の取得による支出	△2,523	△1,294
敷金の差入による支出	△233	△1,071
敷金の回収による収入	108	128
短期貸付金の増減額(△は増加)	25	107
長期貸付けによる支出	△9	△44
長期貸付金の回収による収入	17	15
金銭債権信託受益権の増減額(△は増加)	650	646
その他	75	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499	△6,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,633	△1,881
長期借入れによる収入	1,000	82
長期借入金の返済による支出	△537	△607
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△155	△159
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△3	△2
子会社の自己株式取得指定金外信託の払戻による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,979	△1,507
配当金の支払額	△7,685	△9,175
非支配株主への配当金の支払額	△610	△978
非支配株主からの払込みによる収入	221	239
ストックオプションの行使による収入	13	25
その他	0	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,103	△14,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,963	92
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,216	△19,295
現金及び現金同等物の期首残高	143,298	146,688
現金及び現金同等物の四半期末残高	120,081	127,392

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

<参考情報>

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	846,549	51,187	897,737	—	897,737
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,143	2,003	4,146	(4,146)	—
計	848,692	53,191	901,884	(4,146)	897,737
売上総利益	157,354	20,321	177,676	(2,004)	175,671
営業利益又は営業損失(△)	41,328	△571	40,756	(8,962)	31,794

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	55,435
(2) 連結売上高(百万円)	897,737
(3) 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	898,848	59,669	958,518	—	958,518
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,723	2,775	5,499	(5,499)	—
計	901,572	62,445	964,017	(5,499)	958,518
売上総利益	171,186	24,386	195,573	(1,949)	193,624
営業利益又は営業損失(△)	47,176	△299	46,877	(10,505)	36,371

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	65,474
(2) 連結売上高(百万円)	958,518
(3) 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

(重要な後発事象)

該当事項はありません。